

《令和6年度 丸亀市行政評価（外部評価）》

評価作業シート

【取りまとめ】

事業No.	予算事業名	所管課
①	まる育サポートの充実	子育て支援課 健康課

必要性の視点	評価判定
・ 社会情勢や市民ニーズに適う事業であるか	妥当である… 6 改善の余地あり… 0
・ 市が実施する必要のある事業であるか	
・ 緊急性や継続性の面から必要か	
効率性の視点	評価判定
・ コストや実施方法、利用者負担は適正か	妥当である… 5 改善の余地あり… 1
・ 事務改善等による効率化が望めないか	
有効性の視点	評価判定
・ 見込んだ成果が得られているか	妥当である… 5 改善の余地あり… 1
・ 目標達成に向けて有効な事業となっているか	



評価判定		事業の方向性	コスト	効果
3	拡充	社会情勢や市民ニーズに応えるため、予算や人員を増やしてでも、もっと積極的に取り組むべき	拡大	拡大
3	維持	現状どおりでよい	維持	維持
	改善	成果が十分でないので、有効な事業となるよう、実施方法等を見直すべき（有効性改善）	維持	拡大
		コストや人員、実施方法にムダがあるので、事務改善等による効率化を図るべき（効率性改善）	縮減	維持
	縮小	社会情勢や市民ニーズから考えて、事業を縮小してもよい	縮減	縮減
	廃止	社会情勢や市民ニーズに合っておらず、事業として不要である、市が実施する必要がない	ゼロ	ゼロ

《コメント》

全体意見

■子育てに困難を抱える世帯の増加に対処する目的で令和4年に児童福祉法が改正され、各種の市町村業務の追加等が定められている。これに伴い、本市においても、従来からの事業の見直しが進められている状況にあるとのことである。法制度との関係からは、現在は過渡的な時期にあるかと思われるが、改正法の趣旨に即した整備を引き続き着実に進めていただきたい。（鹿子嶋）

相談対応

■専門相談員が半日常勤を始めてから相談件数が1,000件を超えている。それにもかかわらず、相談場所の確保や人員の問題から、件数の調整が必要となり、2024年から随時の個別相談は基本月9回上限として調整することになっている。利用者ニーズからは離れるがその結果何が大きな問題となったか報告して欲しい。別の対応をとるのか、専属1名増員するか、何らかの対応が必要と考える。（高濱）

■相談内容が複雑化している中、相談件数も増加しており支援員のさらなる育成が早急に求められているのではないかと考えます。（嵯峨根）

■子育て支援については一般に話を聞くだけになってしまうという問題点も指摘されていることから、相談後の対応（専門性の高い機関へ繋げられるか、話を聞いて終わりにならないか）などを考慮した取り組みも充実していくことが出来たら良いのではないかと思います。（松村）

連携強化・こどもへの対応

■不登校や引きこもりの問題については、近年、全国的に若年化が進行しているといわれる。この点に関連して、担当課からは、学校と福祉の連携強化が現状の課題としてあげられた。これは、学校・教員側の理解不足も一因ではないかと考えられるが、認識のギャップを埋める取組みの拡充を期待したい。また、学校を介さず児童自身が直接相談しやすいような環境の整備・醸成も必要かと思われる。（鹿子嶋）

■子育て支援の今後の課題としては、発達障害児や不登校、メンタルヘルスの問題を抱えた子どもへのサポートなどが増加しているため、医療機関だけでなく、保育所・幼稚園や学校との連携の強化も進めていくことが出来れば良いのではないかと思います。

本事業では保護者だけでなく現場の教師からも相談があるケースもあると伺いました。教育現場では、若手教員からベテランの先生まで、不登校や発達障害などのある子どもへの関わり方について、かなりバラツキがあるように思います。

会議でも出ていたように、学校の求める子どもの像と支援団体の思う方向性にも乖離があるケースもあり、結果的に子どもや保護者が傷つくケースもあるかと思います。

支援に関して何が正解ということはないとは思いますが、まる育サポートに寄せられる相談や対応、その後のことなどを教育関係者らともケーススタディのような形で共有できると子どもに関わる全ての人たちとの連携ができるのではないかと思います。（松村）

■保護者等から被害を受けているようなケースの子ども達にとっては、直接的に支援を求めることが出来る場所として、もっと認知してもらい、気軽に相談してもらえよう存在にもなってもらいたいと思いました。（松村）

サポート体制

■予算面に関する決算の状況を確認すると、子育てのまち・まるがめ支援事業費に大きな変動はなく、母子保健事業費は前年度決算額から約 4000 万円増加する見込みです。また、出産・子育て応援交付金事業費に大きな変動はありません。

次に、提出された各資料を確認し、全体的なコーディネート計画が十分になされていることが分かりました。妊活から妊娠、妊娠初期～出産、産後ケアまで各段階で、ターゲットとなる市民の状況に応じて分かりやすく窓口・制度が分けられていることが伺えます。ヒアリングの中では、市役所だけでなく病院や地域との連携体制も整っていることが確認できました。（岩倉）

■このとり支援事業は、少子化の現代において子づくり環境を促す施策として有用と考えます。母子保健推進委員の配置制度に関しても高く評価したいと思います。（岩倉）

■妊娠から 18 歳まで切れ目のない様々な角度からのサポートが制度として整備されていることは安心して暮らすためにとても大切なことであると感じます。それとともにそれらのサポートへ市民が繋がりやすいということも大切です。（嵯峨根）

市民へのアプローチ

■資料⑮では「マイナス1歳から始まる子育て講座」として、妊娠中期から産後の活動に対する講座を実施しています。年度ごとに回数が増えていることから、市民へのアプローチも強く、ニーズも多くなっていると考えられます。特に、妊娠中・産後による女性の自殺率は（自殺による妊産婦死亡について昭和大学医学部産婦人科学講座参照）、2015年の10%に対し2023年は23%と、ここ数年で増加傾向にあります。日本産婦人科医会が提案する「ポピュレーションアプローチ」としての体制づくりが積極的に検討されている結果が伺えます（岩倉）

■困難を抱えた親・子どもたちのうち潜在化している部分にアウトリーチする仕組み／ルート構築を。また今後、未成年期から困難を持ち越してきた若年成人への支援も視野に入れた取組みを期待します。（佐藤）

■支援する人・される人に分かれることなく地域で声を掛け合える意識を醸成することで専門的な支援との相乗効果を得られると思います。（嵯峨根）

■子育て支援の“あだあじお”については、年間相談件数975件のうち、新規相談件数が166件で、1件当たりの平均相談回数が3～4回ということでした。相談窓口の存在を知ったケースについても保育所・学校や広報紙、口コミなど多岐に渡っているようで、周知活動がきちんと出来ているように思いました。

今後は、相談内容の分析を行い、困っていることが多い内容については未然に対応できるような制度を検討したり、相談してこない人（困りごとを抱え込んでいる人）へのアプローチ方法を工夫するなどすれば、より良いのではないかと思います。（松村）

成果指標

■「まる育サポート」は良い取り組みと思いますが、相談から問題解決までを切れ目ない流れとする意識をしっかりと保持しつつ、官民の資源をさらに発掘、連携し、フォローアップも成果指標に組み込んでほしいと考えます。（佐藤）

事業No.	予算事業名	所管課
②	カーボンニュートラルの推進	生活環境課

必要性の視点	評価判定
・ 社会情勢や市民ニーズに適う事業であるか	妥当である… 6 改善の余地あり… 0
・ 市が実施する必要のある事業であるか	
・ 緊急性や継続性の面から必要か	
効率性の視点	評価判定
・ コストや実施方法、利用者負担は適正か	妥当である… 4 改善の余地あり… 2
・ 事務改善等による効率化が望めないか	
有効性の視点	評価判定
・ 見込んだ成果が得られているか	妥当である… 4 改善の余地あり… 2
・ 目標達成に向けて有効な事業となっているか	



評価判定	事業の方向性	コスト	効果
	拡充	拡大	拡大
6	維持	維持	維持
	改善	維持	拡大
	改善	縮減	維持
	縮小	縮減	縮減
	廃止	ゼロ	ゼロ

《コメント》

全体意見

■担当課によれば、まずは市役所中心に進めてきた推進事業を、市域全体に広げることが目下の課題とのことである。事業所においては企業イメージといったインセンティブにある程度期待でき、実際、企業意識は近年において相当程度高まっている社会情勢にあるかと思われる。他方、市民生活においてもカーボンニュートラルの意識をいかに醸成していくかが今後の課題と考えられるが、本市では、住宅用太陽光発電・蓄電システム等に対する補助という手法で対応が図られている。指標とされる補助件数も増加傾向にあり、一定の成果が確認できる。可能であれば補助内容の充実を図るとともに、市民にインセンティブを与える手法が他にないか検討していただきたい。（鹿子嶋）

■2024年7月に政府が2035年度に2013年比で60～66%削減を検討中。現在の目標は2030年度に46%減。2050年実質排出ゼロに向けて「順調に減少」と評価。地球「温暖化」から地球「沸騰化」になった今より大きな削減目標に向けて推進せざるを得ない。（高濱）

■エネルギー自給率の低い日本の中で丸亀市として取り組むべきことはできていると感じますし継続が必要と考えます。（嵯峨根）

■忘れてはならないのは、高度専門分野や技術を活用した電気化・ZEH・HEMSによって、より住みやすい地域発展と共に、将来にわたって田園風景と自然環境を後世に贈与・相続していくことです。この観点から、自治体・行政としての支援施策が事業者・市民に大きく影響します。SDGsの観点からも、本件は引き続き取り組んでいただきたいです。（岩倉）

■本事業は、地球温暖化に対する全世界レベルでの取り組みでもあり、事業も継続して進めていくことが望ましいと考えます。

温暖化の問題については国民一人ひとりが取り組まなければならない課題であり、市の事業としては必要性も高く、今後も継続することが求められるものだと考えます。

一方で、現実的には成果指標の目標に到達することは難しいと考え、効率性や有効性については改善の余地があるとししました。（松村）

周知・啓発

■カーボンニュートラルの推進に関しては、丸亀市だけでなく、日本全体、さらには世界的に考える必要がある大きな課題です。市から提案されている「未来と目標のパンフレット」によれば、2030年度までに50.2%の削減を目指しています。

一概には言えませんが、人口減少・自治体消滅が言われている未来において、市として6つの施策を打ち出しており、具体的な補助金及び周知活動の内容をそれら資料より確認しました。特に以下2点は注目していきたいと考えています。

1. 定住自立圏脱炭素促進事業者表彰制度

○事業者、市民の意識改革としてのアプローチであり、新たな取り組みとしてその効果を期待しています。

2. 脱炭素セミナー

○事業者にとって重要な位置づけであり、近年は「IT経営・ESG経営・環境経営・健康経営」といった各視点に分けた取り組みが盛んで、各省庁も後押ししています。これらの取り組みが結果的にDXに繋がり、脱炭素だけでなく参加する事業者にとっても企業活動における投資と考えることができます。(岩倉)

■カーボンニュートラル推進の必要性和個々人ができる取組みに関して、市民への啓発活動をより効果的に実施する方策を市民団体と協力して開拓していかれることを期待します。(佐藤)

■温室効果ガス削減については、事業所(企業)が大規模に取り組めるか、運輸部門(大型トラックや船舶等)で削減効果のある取り組みが出来るかなど、クリアするためのハードルが高くなります。

また、テクノロジーの進歩によっても進捗状況は大きく変わりますが、なかなか一市町村ではどうにかすることも難しいのでは、と思いました。

現実的には、太陽光や電気自動車導入のための補助金など、制度的面での充実を行うのと同時に、行政、企業、個人それぞれが意識を持ち続けて行動に移すための啓もう活動を地道に続けていくしかないのではと思いました。

そのために、より良く取り組んでいる企業や個人、団体への表彰などは効果があると思います。(松村)

成果指標

■公用車の電気自動車導入台数が成果指標の一つとされている。ある意味象徴的な指標ではあるが、その限られた台数や日本のエネルギー環境におけるEV推進の意味合い等を考えると、はたして有意な指標といえるか少々疑問である。カーボンニュートラルの進捗状況を実質的に判断できる他の指標が設定できないか検討していただきたい。(鹿子嶋)

事業No.	予算事業名	所管課
③	産業教育の充実、インターンシップの充実	産業観光課

必要性の視点	評価判定
・ 社会情勢や市民ニーズに適う事業であるか	妥当である… 5 改善の余地あり… 1
・ 市が実施する必要のある事業であるか	
・ 緊急性や継続性の面から必要か	
効率性の視点	評価判定
・ コストや実施方法、利用者負担は適正か	妥当である… 3 改善の余地あり… 3
・ 事務改善等による効率化が望めないか	
有効性の視点	評価判定
・ 見込んだ成果が得られているか	妥当である… 1 改善の余地あり… 5
・ 目標達成に向けて有効な事業となっているか	



評価判定	事業の方向性	コスト	効果
2 拡充	社会情勢や市民ニーズに応えるため、予算や人員を増やしてでも、もっと積極的に取り組むべき	拡大	拡大
2 維持	現状どおりでよい	維持	維持
2 改善	成果が十分でないので、有効な事業となるよう、実施方法等を見直すべき（有効性改善）	維持	拡大
	コストや人員、実施方法にムダがあるので、事務改善等による効率化を図るべき（効率性改善）	縮減	維持
縮小	社会情勢や市民ニーズから考えて、事業を縮小してもよい	縮減	縮減
廃止	社会情勢や市民ニーズに合っておらず、事業として不要である、市が実施する必要がない	ゼロ	ゼロ

《コメント》

全体意見

■地方にとって人材の確保、育成は喫緊の課題となっている中、丸亀市においてはインターンシップ事業の充実を図っている。具体的には中学生、大学生に対して行われているので今後も継続してやるべきだと考える。

一方で中学生、大学生本人だけでなく両親・家族の理解が必要である。そのためにも10月のキッズウィークで子供の時期から親子の産業教育機会を得ることができる。高校生については今年7月に開催した丸亀大文化祭を継続してやることで幼児から大学生までの産業教育の充実と人財育成支援の充実が図れる。このような産学官の連携事業を継続して進めて欲しい。(高濱)

■本項目に関しては現状維持とする。担当課から提示された金額は昨年度よりも多く、特に企業PR事業に対する予算の再編成が見られるため、インターンシップ自体は維持とし、企業側と学生側双方の改善として「トータルのな拡充・工夫」を市へ希望する。(岩倉)

■IT業界では様々な人種がバックグラウンドでシステムを構築している。香川県内にも類似の企業はあるが、なかなか表に出る機会が少ない。こうした企業はベンチャーであり、ほぼ個人で行っているためインターンシップの受け入れ体力もなく、情報発信もしにくい。一方、首都圏ではこのような企業はどんどん前に出る傾向にあり、物理的人流の多い都市部では業界内のコミュニティで認知される速度が速い。(岩倉)

■本事業は、今後の丸亀市の活性化のためにも、拡充して進めていくことが望ましいのではないかと思います。(松村)

産業教育

■ワークライフバランスといった観点から、都会よりも地方に生活の拠点を持つことに魅力を感じる人も徐々に増えつつあるといわれる。この点では成果指標ともされている高校等における地元企業のPR事業といった取組が有効であろうと考えられ、引き続きその実施と内容の充実に期待したい。(鹿子嶋)

■子供たちに対する施策と意識付けについて。情報過多の世界で生きる子供たちには、是正された事例が必要である。企業情報だけでなく、近い世代のロールモデルを提示することが重要である。東京における労働負荷や交通移動、生活面の経済的負担についても真剣に考える必要がある。(岩倉)

■産業教育については多くの中学校で参加も進み利用者からの評判も良い、ということで、取り組みに対する効果がみられていると思います。

今後も引き続き市内の子ども達に対し、地元企業のPRや将来に向けての就労のビジョンを持ってもらうため本事業を進めて頂ければと思います。

ただ、少子高齢化社会に進む中で、特に地方経済に対し不安感を持つ保護者層も多く、市内の子どもたちが進学を機に地元に戻らないケースも多い状況です。また保護者も積極的に地元へ戻るよう働き掛けないケースも増えています。

地元での就職・結婚を推奨するためには子どもだけでなく保護者層への積極的な働きかけ（地元でも安心して生活基盤を作っていけるロールモデルのようなもの）も必要ではないかと考えました。（松村）

インターンシップ

■地元での就職者数をインターンシップにより劇的に増加させることは期待しがたく、成果として見えにくい事業ではあるが、少子化時代における地域の活性化・担い手の育成という課題からすれば重要な取り組みであり、経済団体や教育機関との連携を図りながら今後も着実に実施していただきたい。近年、大学ではインターンシップが授業科目化されるなど重視される傾向にあるが、自治体と教育機関の相互連携という点ではまだ改善の余地があるように思える。（鹿子嶋）

■産業観光課が提案したインターンシップの充実は、香川県の最大の課題である若者の流出に直結する内容である。ヒアリングの際には若干の討論があったが、企業側の施策活用やインターンシップの募集、また丸亀市が行っているインターンシップ推進活動は十分に行われていると考えられる。しかし、若者の定住につながるようなマッチングには至っていないのが現状である。（岩倉）

■インターンシップ活動の事業費は改善の余地があると考え、増額を検討してほしい。香川での就職における仕事ぶりや生活ぶりに関する情報を提供することが重要であり、ロールモデルをピックアップして公的ウェブサイトで後押しする形が必要である。また、香川県の場合、高松から東京への直行便があるため、特に都市部に生活圏を持つ必要はないが、エンターテインメント等への即時アクセスの需要があれば都市圏での生活が求められる。そのため、企業活動における有休やプライベート時間の確保が柔軟にできる企業体制が求められる。（岩倉）

■インターンシップ事業の目的が「地元企業に就職してもらうこと」であるならば、やはりもう少しコストパフォーマンスの向上を期待したいところです。(佐藤)

■参加学生への追跡調査はもっと事業改善に活用できるのでは。なぜインターンシップが実際の就職につながらなかったのかの理由／背景を解明できるような調査設計を。アンケート調査回答者のうち承諾を得た数名に電話等による簡単なインタビュー調査を実施してみるのもひとつかと考えます。いずれにしても回収率が 50%を割っているのは残念。回収率を上げる工夫を是非。(佐藤)

■インターンシップの機会にあわせて、地域の魅力を知ってもらい移住を促進する企画を積極的に実施したり、参加学生同士の情報交換、親睦の場を設けるといえるのはいかがでしょう。(佐藤)

■企業が求める人材とのマッチングが上手くできているのか疑問が残りました。(嵯峨根)

■インターンシップに参加した学生と学生が就職するまでの間にコンタクトを取ることで追跡調査結果をより具体的に分析できるのではないかと思います。(嵯峨根)

■インターンシップの充実については、仕組みを改善しながら継続していくことが必要ではないかと思いました。

R5 年度のインターンシップ調査報告書の今後の提案にもあったように、SNS を活用した周知や、インターンシップを行う学生とのやり取りを LINE などで行えば、実施後のフォローもしやすいのではないかと思います。(松村)

■企業の追跡調査結果を拝見すると、肯定的な企業もある反面、課題を感じている企業もあるようで（インターンシップに参加するメリットを感じていない）、就労に結び付けるためには企業側の努力や工夫も必要となるため、市と企業が協力して魅力的なプログラムを考えたり、受け入れ方法も柔軟に対応できるような仕組みを考えると良いのではないかと思います。(松村)

若者へのアプローチ

■大学・地域共創プラットフォームかがわでの経験から意見する。まずは若者にとって魅力的な産業の創出が必要である。そのためには、若者が支持するサブカルチャーやポップアイドルのようなコンテンツを前に押し出す風土を創造する必要がある。これらは既存の企業だけでは難しい。(岩倉)

■丸亀市には魅力的な企業がないわけではない。中堅企業や丸亀市を牽引する企業には情報部門や新たな研究開発部門が存在し、高松市のかがわ産業支援財団のような投資や企業の新規事業開拓支援体制も整っている。しかし、見せ方が従来のもままであり、現在の若者にリーチする魅力的な情報発信が必要である。(岩倉)

■若い世代は仕事内容だけでなく就職後どんな生活が出来るか(プライベートの充実も含め)を重視するように思うので、地方都市ならではのメリット(住宅コストが比較的安い、親が近居の場合子育てへの支援が得やすい等)をもっとアピールしても良いのでは、と思いました。(松村)

事業No.	予算事業名	所管課
④	地域で支え合う環境の充実	福祉課

必要性の視点	評価判定
・ 社会情勢や市民ニーズに適う事業であるか	妥当である… 6 改善の余地あり… 0
・ 市が実施する必要のある事業であるか	
・ 緊急性や継続性の面から必要か	
効率性の視点	評価判定
・ コストや実施方法、利用者負担は適正か	妥当である… 5 改善の余地あり… 1
・ 事務改善等による効率化が望めないか	
有効性の視点	評価判定
・ 見込んだ成果が得られているか	妥当である… 5 改善の余地あり… 1
・ 目標達成に向けて有効な事業となっているか	



評価判定		事業の方向性	コスト	効果
1	拡充	社会情勢や市民ニーズに応えるため、予算や人員を増やしてでも、もっと積極的に取り組むべき	拡大	拡大
5	維持	現状どおりでよい	維持	維持
	改善	成果が十分でないので、有効な事業となるよう、実施方法等を見直すべき（有効性改善）	維持	拡大
		コストや人員、実施方法にムダがあるので、事務改善等による効率化を図るべき（効率性改善）	縮減	維持
	縮小	社会情勢や市民ニーズから考えて、事業を縮小してもよい	縮減	縮減
	廃止	社会情勢や市民ニーズに合っておらず、事業として不要である、市が実施する必要がない	ゼロ	ゼロ

《コメント》

重層的支援体制整備事業

■改正社会福祉法では、地域住民の支援ニーズに対応するため市町村における包括的な支援体制の構築が求められている。地域住民が抱える課題が複雑化・複合化していることから、従来型の属性別支援では対応困難となってきたという現状に対応することを目的としたものとされる。成果指標とされている移行準備事業費の推移からも確認できるように、本市においても新たな支援体制整備事業への移行が進められている状況であり、改正法の趣旨に即した支援体制の構築を着実に推進していただきたい。（鹿子嶋）

■重層的支援体制の整備においては、各自治体が保有する介護関連データ等の情報を有効活用できる仕組みを構築することが一つの課題とされている。改正法では関連データの活用自体は努力義務にとどまってはいるが、本市においては庁内データの共有化が進められているとのことであり、個人情報保護との関係も慎重に考慮しつつ、地域支援事業を実施する上で効果的・効率的なデータ活用が図られる環境の整備を引き続き進めていただきたい。（鹿子嶋）

■結果として、令和４年度と５年度の予算編成は概ね変わらない提案となっており、大きな指摘はないため、引き続き重層的支援体制の整備に取り組んでいただきたい。（岩倉）

■担当の福祉課が取り組んでいる各事業を確認すると、自主防災をはじめ、いきいきサロンやコミュニティにおける活動など、様々な事業が成り立っていることが分かる。そして、これらの事業体は他の団体との連携を持ちながら、継続的に支援事業を実施できていることを評価したい。また、報告書にあるように、他の地域の視察活動を行い、その結果を対策作りに反映させている点も評価できる。資料⑦や⑧では現地調査が実施されており、現状の分析評価がなされていると考える。近年、分析が進み、実態が複雑化してきているが、現体制を崩さず引き続き支援活動に専念していただきたい。（岩倉）

■生活困窮者を支援するだけでなく地域の中でできる役割をお願いしネガティブになりがちな精神状態から脱してもらうことも大切だと感じます。（嵯峨根）

■重層的な支援体制整備の準備としてさらに具体的 5W1H を念頭に連携の在り方を深めてほしい。さらに施行後も柔軟に各部署が連携し改善に向けた意見交換を継続してほしい。（嵯峨根）

■本事業は、令和７年４月以降は重層的支援体制へ移行するとのことでしたので、移行後も継続して進めていくことが望ましいと考えます。

支援の体制としては、以下の４点があると認識しました。

- ① 関係者が必要な情報を共有できる仕組み
- ② 支援が必要な人が窓口で適切に次に繋げてもらえる体制
- ③ 支援が必要であるのに放置されている人へのアプローチ
- ④ 地域を巻き込んだ支援体制の構築

その中で①②については、個人情報保護の問題や対応する内容によって庁内の担当課の違いなど、様々な課題がある中で、ひとつひとつ解決に向けて進められていることと思います。

③④については、今後支援の担い手を民間や市民が担っていく《地域共生社会の実現》を目指すにあたり、もう少し“分かりやすい仕組み”と“制度の周知”が課題になるのではないかと思います（多機関協働事業・継続的支援事業・地域づくり事業）。

支援の担い手の中心になる福祉・医療関係もマンパワーの不足など、余力のない状況です。一方で関係のない市民は自分たちが支援をする側ともされる側とも思っておらず、本事業に対する興味も低いように思います。

いつ自分も支援される側になるかもしれないという危機感や、少子高齢化の上に人手不足という社会構造になる以上、福祉・医療関係者以外の市民ひとりひとりが支援する側になればならない可能性がある、という意識を持ってもらうなど、分かりやすく、一人一人の市民に理解してもらう活動が重要になるのではないかと思います。（松村）

避難行動要支援者名簿

■今後 30 年以内に発生する確率が 70～80%と言われている南海トラフ地震の被害想定を、香川県は 10 年ぶりに見直すことになった（2025 年 7 月頃に取り纏め予定）。「誰一人取り残さない」ための「インクルーシブ防災」が叫ばれている中、特に気になるのが避難行動要支援者名簿の平常時同意率が低すぎる事である。同意がなくても支援できる体制を構築して欲しい。（高濱）

■緊急事態における情報共有の必要性を理解してもらえない市民の方たちが一定数存在するのならば、是非態度変容を促すアウトリーチを。このことは個人情報保護や自己責任の範疇ではないと思うので。（佐藤）

■地域の人間関係資本の総体と情報の流れを自治体が日頃から確実に把握し、必要に応じて適切に動員できる備えをしておくことがとりわけ重要と感じます。（佐藤）

事業No.	予算事業名	所管課
⑤	多様な情報発信の充実	秘書課

必要性の視点	評価判定
・ 社会情勢や市民ニーズに適う事業であるか	妥当である… 6 改善の余地あり… 0
・ 市が実施する必要のある事業であるか	
・ 緊急性や継続性の面から必要か	
効率性の視点	評価判定
・ コストや実施方法、利用者負担は適正か	妥当である… 2 改善の余地あり… 4
・ 事務改善等による効率化が望めないか	
有効性の視点	評価判定
・ 見込んだ成果が得られているか	妥当である… 3 改善の余地あり… 3
・ 目標達成に向けて有効な事業となっているか	



評価判定		事業の方向性	コスト	効果
1	拡充	社会情勢や市民ニーズに応えるため、予算や人員を増やしてでも、もっと積極的に取り組むべき	拡大	拡大
3	維持	現状どおりでよい	維持	維持
2	改善	成果が十分でないので、有効な事業となるよう、実施方法等を見直すべき（有効性改善）	維持	拡大
		コストや人員、実施方法にムダがあるので、事務改善等による効率化を図るべき（効率性改善）	縮減	維持
	縮小	社会情勢や市民ニーズから考えて、事業を縮小してもよい	縮減	縮減
	廃止	社会情勢や市民ニーズに合っておらず、事業として不要である、市が実施する必要がない	ゼロ	ゼロ

《コメント》

全体意見

■成果指標とされている市のホームページの年間アクセス件数については、その推移に大きな増減はみられないが（他の自治体でも同様かと思われる）、ホームページの更新内容が自動的に Facebook に反映される仕組みをとるなど、発信方法の充実に寄与する改善が行われているとのことである。また、成果指標の中では、YouTube のチャンネル登録者数が漸次増加している。目標値については現状の推移からすると過大に設定されている感があるが、内容の工夫次第では、市の魅力を発信する手段としても期待できる。（鹿子嶋）

■HP 更新・運営保持 X 運用にかかる費用が若干割高ではないかと感じます。（嵯峨根）

■情報発信については、対象が市民なのか観光等誘致のための市外の人々なのかによっても内容が変わってくると思うので、その点は切り分けて考えた方が良いのではないかと思います。いわゆるバズるような内容であれば、一気に知名度も上がり注目されるかもしれませんが、なかなか狙って出来るとは思えないので、まずは地道な活動を続けていくことが重要ではと思います。（松村）

■市民向けには、政策について（子どもでも理解できるような内容で）分かりやすく、シンプルに発信して頂けたら嬉しいと思いました。

市の政策が、よりよい効果を上げるためには市民の理解や協力、参加が不可欠だと思いますが、それを実現するための重要な手段が広報や情報発信であると思います。

市の抱える課題や取り組みの他、市民にとってメリットのある施策などみんなが興味を持てるような簡便な表現で発信し、たくさんの人の目に触れる機会が増えれば、市民ひとりひとりの意識も変わっていくのではないかと思います。

自分たちに必要な情報は、ホームページなどで自ら積極的に取りに行くと思いますので、今後の課題は市が知らせたい情報をどうやって知ってもらうかだと思います。デジタルコンテンツについては、より良い方法を検討いただければと思いました。（松村）

広報紙の在り方

■情報発信の電子化が進む一方で、紙媒体の広報紙の継続については全国的にも議論されているところであり、環境・予算面での問題、配布方法などデメリットが指摘される一方、市民アンケートなどでは現在も重要な情報取得源であるとの声も少なくない。発行するにしても全戸配布ではなくスーパーやコンビニなどへの据置き方式で代替できないかなど、

工夫の余地はあるかと思われる。市民の意向調査や他の自治体の動向なども踏まえ、引き続き慎重に検討していただきたい。（鹿子嶋）

■多様な情報発信の充実化は出来ていると思う。今後の課題は紙ベースと電子版化の一本化が出来るか両方併用で当面やっていくか、他市の広報紙の事例を参考に検討して欲しい。（高濱）

■本項目においては、ヒアリングの段階で紙媒体の広報紙の配布についての議論が主にされた結果からすると現状維持として評価をしたく考えている。

詳細を言えば、継続的な改善を伴う現予算案としたく考えている。ヒアリングの際に伺った配送料に関する点においては、改善の余地があると考えている。しかしながら現予算で運営が成り立つのであれば 早期に改善する必要はないのではないかとというのが私見である。（岩倉）

■広報紙においては、情報の重要度と緊急度の観点から掲載記事の評価ができるような体制があれば良いと考えている。（岩倉）

■今後、広報はデジタル化の方向に進んでいくと思われますが、当面紙媒体での配布の必要性もまだまだあるように感じます。デジタルとアナログのバランスが年々変化していきなかに最適解を都度都度見極めることが大切かと考えます。（佐藤）

■デジタルシフトの将来見通しをある程度具体的に設定し、不都合を感じる市民がないように必要な調整、手当を少しずつすすめる時期に来ているようにも思います。（佐藤）

■広報紙については紙媒体の部数を縮小させる時期を定め理由を開示しどのような方法が良いか市民から募るもしくはいくつかの方法を提案し選んでもらうのが良いのではないかと思います。（嵯峨根）

■本事業は、広報紙にかかるコストの増加に対し問題があるのではないかと意見も出ましたが、情報発信の重要性の観点から、現状維持が妥当ではないかと考えました。

現在広報紙は、あまりデジタルツールになじみのない市民を中心に情報提供の重要なツールとなっており、内容を見直す必要はあるものの、完全にデジタル化への移行は難しいのではないかと考えます。そのため、広報紙にかかるコスト等については現状維持がやむを得ないのではないかと考えます。

一方、デジタルコンテンツ等についてはもう少し高い効果を得るために改善できるのではないかと考えました。（松村）

SNS

■公式LINEはとても使いやすいと感じます。紙面でもQRコードだけでなく特集ページを作り使い方やメリットについて大々的にアピールしてみても良いのではないかと思います。（嵯峨根）

■SNSなどの動向はそのサービス自体が時代の変化とともに大きく変わっていく傾向にあるため現在LINEで行われている市民への情報発信が先1年継続するかの不安定さも否定はできない。また、台風などの災害時には電子機器による即時な情報を発信は必要不可欠ではあるのだが、サイバー攻撃や自治体ホームページへのアクセス集中などによりデータ配信がうまく行われない事例も度々見受けられているため紙媒体による情報へのアクセスも重要であると考えます。（岩倉）

■私自身は今回の委員会を機に、丸亀市のLINE登録を行いました但個人的には非常に見やすく便利に思いました。例えば登録すれば何かメリットがあるなど、登録件数を増やすような取り組みを検討してはどうかと思いました。（松村）